



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月16日

上場会社名 株式会社 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7532 URL <https://ppih.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員CAO (氏名) 石井 祐司

TEL 03-6416-0418

定時株主総会開催予定日 2024年9月27日

配当支払開始予定日

2024年9月30日

有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	2,095,077	8.2	140,193	33.2	148,709	34.0	88,701	34.1
2023年6月期	1,936,783	5.8	105,259	18.7	110,994	10.5	66,167	6.8

(注) 包括利益 2024年6月期 94,298百万円 (31.4%) 2023年6月期 71,775百万円 (12.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	148.64	148.09	17.9	10.0	6.7
2023年6月期	110.94	110.67	15.7	7.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 666百万円 2023年6月期 679百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	1,498,410	547,003	35.8	898.72
2023年6月期	1,481,058	463,539	30.6	759.75

(参考) 自己資本 2024年6月期 536,494百万円 2023年6月期 453,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	150,554	△94,733	△129,945	187,199
2023年6月期	137,955	△61,997	△18,217	246,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	4.00	—	16.00	20.00	11,931	18.0	2.8
2024年6月期	—	5.00	—	25.00	30.00	17,908	20.2	3.6
2025年6月期(予想)	—	9.00	—	25.00	34.00	—	—	—

(注) 2024年6月期の期末配当金の内訳 普通配当16円00銭 記念配当9円00銭

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,120,400	6.9	81,100	7.4	67,200	△8.7	43,200	△10.4	72.37
通期	2,220,000	6.0	150,000	7.0	135,400	△8.9	86,500	△2.5	144.90

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期	635,028,540 株	2023年6月期	634,666,240 株
② 期末自己株式数	2024年6月期	38,073,252 株	2023年6月期	38,073,224 株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	596,760,042 株	2023年6月期	596,450,914 株

(参考)個別業績の概要

2024年6月期の個別業績(2023年7月1日～2024年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	78,221	24.6	29,167	35.4	36,960	47.5	33,879	43.4
2023年6月期	62,770	36.5	21,534	36.6	25,062	△8.5	23,622	△0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	56.77	56.56
2023年6月期	39.60	39.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	708,691	145,084	20.3	240.62
2023年6月期	790,083	122,193	15.4	203.53

(参考) 自己資本 2024年6月期 143,641百万円 2023年6月期 121,422百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手について)

当社は、2024年8月16日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年7月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな景気回復が続くことが期待されますが、中東地域をめぐる情勢や中国経済の先行き懸念、世界的な金融引締めによる影響に留意する必要があると、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、インバウンド需要の回復により、訪日外国人観光客による国内消費は増加した一方で、円安進行やエネルギー価格の高騰による物価上昇により、実質賃金の減少が続く状況においては、消費者の節約志向や選別消費の傾向が強まっており、経営環境は非常に厳しい状況が続いております。このような状況においても、当社グループは、競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

中期経営計画における重点施策の1つであるPB/OEM商品については、メディア露出等による認知度の向上や販売体制の強化に加え、新たな商品開発やお客様の声を活かした既存商品の改良を促進したことにより、PB/OEM商品の売上は伸長しており、売上総利益率の上昇に貢献しております。

免税売上については、訪日外国人観光客の増加に対応するため、販売体制の強化やレジなどのインフラ環境の整備を行うとともに、マーケティング戦略の強化やオリジナル商品の開発等により、免税売上は大きく伸長しております。

2024年6月1日から6月30日の期間においては、当社グループ独自のオリジナル電子マネー「majica（マジカ）」のアプリ会員を対象としたキャンペーン「マジ超感謝祭！！」を実施しました。当該キャンペーンは、「お客さまの評価から選ぶマジ価格商品数が2倍！」、「オリジナルブランド商品購入で10%～最大50%ポイント還元！」の2大企画となっており、日ごろの感謝を込めたキャンペーンとなっております。さらに、2024年6月18日からは、「2人に1人！100円～最大1万円分のmajicaポイントが当たる！」、「50万人に当たる！6月30日時点のチャージ額の10%分をポイント還元」とする、大還元キャンペーンを追加開催し、大きな反響をいただくことができました。

当連結会計年度における国内事業の出退店状況につきましては、関東地方に7店舗（東京都－MEGAドン・キホーテ成増店、ドミセ渋谷道玄坂通店（現 キラキラドンキ渋谷道玄坂通ドードー店）、ドン・キホーテ京急蒲田店、同鶯谷店、神奈川県－キラキラドンキ横浜ワールドポーターズ店、埼玉県－ドン・キホーテ鶴ヶ島店、群馬県－同太田店）、北海道に1店舗（北海道－キラキラドンキ狸小路店）、東北地方に2店舗（青森県－MEGAドン・キホーテガーラタウン青森店、ドン・キホーテむつ店）、中部地方に4店舗（静岡県－同新静岡駅前店、富山県－同射水店、新潟県－同燕店、長野県－同安曇野インター店）、近畿地方に5店舗（大阪府－ドミセアリオ八尾店、ドン・キホーテ貝塚店、同上野芝店、同寝屋川店、滋賀県－同彦根店）、中国地方に1店舗（鳥取県－MEGAドン・キホーテ米子店）、四国地方に1店舗（香川県－ドン・キホーテ高松丸亀町店）、九州地方に3店舗（福岡県－キラキラドンキ博多マルイ店、大分県－ドン・キホーテ大分中央町店、鹿児島県－同鹿児島中央一番街店）を開店しております。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ24店舗となりました。

海外事業の出店状況につきましては、米国カリフォルニア州に1店舗（Gelson's West LA at West Edge店）、シンガポール共和国に2店舗（DON DON DONKI Paya Lebar Quarter店、同Tiong Bahru Plaza店）、香港に1店舗（同Plaza Hollywood店）、マカオに1店舗（同Studio City店）、タイ王国に2店舗（同Fashion Island店、同The Mall Lifestore Bangkokpi店）、台湾に3店舗（同CITY LINK 南港店、同台中 Tiger City店、同高雄大立店）、マレーシアに2店舗（JONETZ by DON DON DONKI IOI City Mall 2店、同Mid Valley Megamall店）、を開店しております。

その一方で、国内9店舗、海外3店舗を閉店しております。

この結果、2024年6月末時点における当社グループの総店舗数は、国内632店舗、海外110店舗の合計742店舗（2023年6月末時点 718店舗）となりました。なお、当連結会計年度の期首より、店舗数の集計方法を変更しており、2023年6月末時点の店舗数については、変更後の集計方法に組み替えて表示しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	2兆950億77百万円	（前年同期比	8.2%増）
営業利益	1,401億93百万円	（前年同期比	33.2%増）
経常利益	1,487億9百万円	（前年同期比	34.0%増）
親会社株主に帰属する 当期純利益	887億1百万円	（前年同期比	34.1%増）

となり、増収増益を達成することができました。

当社グループは、2022年8月に新中長期経営計画「Visionary2025/2030」を公表しており、2025年に売上高2兆円、営業利益1,200億円を目標としておりましたが、1年前倒しでこの目標を達成することができました。

今後は、2030年の目標である営業利益2,000億円を達成するため、出店継続による規模の拡大や生産性改善の推進など様々な施策を行い、収益性の向上に努め、目標達成に取り組んでまいります。

① 当期の連結業績概況

(単位：百万円未満四捨五入)

	2023年6月期	2024年6月期	増減額	増減率 (%)
売上高	1,936,783	2,095,077	158,294	8.2
営業利益	105,259	140,193	34,934	33.2
経常利益	110,994	148,709	37,715	34.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	66,167	88,701	22,534	34.1

② 事業別の売上高

セグメントごとの経営成績については、次の通りであります。

(単位：百万円未満四捨五入)

	2023年6月期	2024年6月期	増減額	増減率 (%)
国内事業	1,620,851	1,763,062	142,211	8.8
(ディスカウントストア)				
家電製品	82,406	90,178	7,772	9.4
日用雑貨品	300,846	345,379	44,533	14.8
食品	520,476	569,108	48,632	9.3
時計・ファッション用品	150,175	168,431	18,256	12.2
スポーツ・レジャー用品	62,583	81,124	18,541	29.6
その他	16,790	20,902	4,112	24.5
(総合スーパー)				
衣料品	48,676	44,457	△4,219	△8.7
住居関連品	74,287	65,113	△9,174	△12.3
食品	292,401	301,387	8,986	3.1
その他	2,319	197	△2,122	△91.5
(その他)				
その他の収益	69,892	76,786	6,894	9.9
北米事業	233,590	246,875	13,285	5.7
アジア事業	82,343	85,140	2,797	3.4
合 計	1,936,783	2,095,077	158,294	8.2

(国内事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し1,422億11百万円増加して、1兆7,630億62百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は1,366億6百万円(前年同期比41.7%増)となりました。国内事業においては、訪日外国人観光客の増加に伴う免税売上高の増加やイベント需要の回復などにより、既存店売上高成長率は7.6%増となりました。また、PB/OEM商品の売上拡大により、売上総利益率が上昇したことから、売上高及び営業利益は増加しております。

(北米事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し132億85百万円増加して、2,468億75百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は34億42百万円(前年同期比52.4%減)となりました。北米事業においては、円安進行により、売上高は増加しましたが、同時に販売費及び一般管理費も増加しております。また、物価上昇によるコストの増加や新規出店にかかる販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は減少しております。

(アジア事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し27億97百万円増加して、851億40百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は1億46百万円(前年同期比91.0%減)となりました。アジア事業においては、円安進行及び積極的な出店施策により売上高、販売費及び一般管理費が増加しております。また、内食需要の低迷及び物価上昇による買い控えの影響により、営業利益は減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円未満四捨五入)

	2023年6月期	2024年6月期	増減額
資産合計	1,481,058	1,498,410	17,352
負債合計	1,017,519	951,407	△66,112
純資産合計	463,539	547,003	83,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,955	150,554	12,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,997	△94,733	△32,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,217	△129,945	△111,728
現金及び現金同等物期末残高	246,195	187,199	△58,996

①期末の資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、前期末と比較して173億52百万円増加し、1兆4,984億10百万円となりました。これは主として、商品及び製品が44億42百万円、預け金が104億43百万円、有形固定資産が462億54百万円、無形固定資産が61億17百万円、繰延税金資産が49億23百万円増加した一方で、現金及び預金が693億69百万円減少したことによります。

負債は、前期末と比較して、661億12百万円減少し、9,514億7百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が284億90百万円、未払金が113億99百万円、未払費用が43億9百万円増加した一方で、社債が808億30百万円、借入金が335億91百万円減少したことによります。

純資産につきましては、前期末と比較して834億64百万円増加し、5,470億3百万円となりました。これは主として、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加が761億72百万円、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定が60億60百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して589億96百万円減少して、1,871億99百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,505億54百万円（前年同期比125億99百万円増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,305億6百万円、減価償却費462億31百万円、仕入債務の増加261億6百万円及び減損損失141億65百万円といった増加要因があった一方、為替差益97億63百万円、利息の支払額72億96百万円及び法人税等の支払額486億59百万円という減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、947億33百万円（前年同期比327億36百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出862億21百万円及び無形固定資産の取得による支出83億円72百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,299億45百万円（前年同期比1,117億28百万円増）となりました。これは主として社債発行による収入697億89百万円及び長期借入れによる収入500億円といった増加要因があった一方、社債償還による支出1,509億30百万円、長期借入金の返済による支出848億20百万円及び配当金の支払額125億29百万円という減少要因によります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率 (%)	28.7	30.5	28.3	30.6	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.8	106.7	93.3	103.6	150.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.1	6.7	6.2	4.2	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.6	14.0	12.2	17.8	20.6

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧米における高い金利水準の継続による影響や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があるとあり、経済の先行きは不透明な状態が続くことが想定されます。

当社グループは、このような状況においても成長の機会と捉え、お客さまのニーズに合った「個店主義」に基づく店舗運営を心がけ、お客さま支持のさらなる向上を目指してまいります。

国内事業においては、メディアを活用した施策やmajicaアプリを使用した販促を行い、今まで来店したことのないお客さまの獲得や既存顧客の来店回数アップを図っていきます。また、訪日外国人観光客へのプロモーションの強化や来店動機となるような魅力的な商品開発を行い、さらなるインバウンド需要の獲得に取り組んでまいります。

PB/OEM商品については、商品数の拡大を増やすとともに、サプライヤーとの連携及び協力体制、在庫管理の強化やインバウンド向け商品の開発などを行い、収益性の向上に努めます。

海外事業につきましては、出店による店舗拡大を行うとともに、新たな業態の開発や地域特性に合わせた業態転換を実施し、客数増や一品単価の上昇に取り組み売上拡大を目指します。また、本部機能を集約するなど、業務効率の改善を図り収益改善を進めてまいります。

ESGの取り組みにつきましては、脱炭素社会の実現を目指し、CO₂削減に向け再生可能エネルギーの調達を推進し、排出量の削減に努めるとともに、プラスチック使用量の削減やフードロスの削減への取り組み、人権問題や労働環境、安全衛生に関わる問題に対応し、サプライチェーン全体の環境負荷低減に取り組んでまいります。また、企業活動に関わるすべての人々の多様な価値観・個性を尊重し、認め合うダイバーシティ型組織の確立を目指しながら、女性活躍を中心としたダイバーシティ推進のための様々な施策を企画・実行し、総合小売業の事業活動を通じて環境・社会の問題解決に取り組む、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

以上の経営施策により、次期の見通しにつきましては、

売上高	2兆2,200億円	(前年同期比)	6.0%増
営業利益	1,500億円	(前年同期比)	7.0%増
経常利益	1,354億円	(前年同期比)	8.9%減
親会社株主に帰属する 当期純利益	865億円	(前年同期比)	2.5%減

を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 242,088	※2 172,719
受取手形及び売掛金	13,782	17,068
割賦売掛金	55,350	57,333
営業貸付金	9,047	9,613
商品及び製品	※2 194,537	※2 198,979
前払費用	8,629	8,695
預け金	5,357	15,800
その他	25,541	36,452
貸倒引当金	△2,496	△3,227
流動資産合計	551,836	513,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 490,423	※2 540,773
減価償却累計額	△177,171	△201,256
減損損失累計額	△25,278	△30,843
建物及び構築物 (純額)	287,975	308,674
工具、器具及び備品	118,405	135,202
減価償却累計額	△78,928	△90,524
減損損失累計額	△4,451	△6,707
工具、器具及び備品 (純額)	35,027	37,971
その他	2,868	3,163
減価償却累計額	△1,475	△1,629
減損損失累計額	△0	△0
その他 (純額)	1,393	1,534
土地	※2 318,721	※2 356,663
建設仮勘定	15,532	4,197
使用権資産	37,306	40,985
減価償却累計額	△4,919	△7,397
減損損失累計額	△1,825	△7,166
使用権資産 (純額)	30,561	26,423
有形固定資産合計	689,209	735,463
無形固定資産		
のれん	61,002	62,574
その他	27,528	32,074
無形固定資産合計	88,530	94,647
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 34,643	※1 35,688
長期前払費用	4,370	4,647
退職給付に係る資産	17,806	18,372
繰延税金資産	20,686	25,609
敷金及び保証金	71,845	68,737
その他	※2 3,476	※2 3,171
貸倒引当金	△1,342	△1,357
投資その他の資産合計	151,484	154,867
固定資産合計	929,222	984,978
資産合計	1,481,058	1,498,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,661	197,151
1年内返済予定の長期借入金	※7 34,364	※7 48,615
1年内償還予定の社債	10,930	650
未払金	49,475	60,874
リース債務	2,263	2,809
未払費用	26,991	31,300
預り金	14,012	13,971
未払法人税等	23,169	25,547
ポイント引当金	1,962	1,379
契約負債	20,838	18,966
その他	※2 15,756	※2 17,958
流動負債合計	368,422	419,220
固定負債		
社債	261,625	191,075
長期借入金	※7 272,499	※7 224,657
リース債務	31,036	32,897
資産除去債務	30,835	31,395
その他	※2 53,101	※2 52,163
固定負債合計	649,097	532,187
負債合計	1,017,519	951,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,351	23,538
資本剰余金	17,509	17,659
利益剰余金	483,366	559,538
自己株式	△80,956	△80,956
株主資本合計	443,270	519,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,690	2,126
為替換算調整勘定	7,797	13,857
退職給付に係る調整累計額	503	733
その他の包括利益累計額合計	9,991	16,716
新株予約権	771	1,442
非支配株主持分	9,507	9,066
純資産合計	463,539	547,003
負債純資産合計	1,481,058	1,498,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,936,783	2,095,077
売上原価	※1 1,336,393	※1 1,432,179
売上総利益	600,390	662,898
販売費及び一般管理費	※2 495,131	※2 522,705
営業利益	105,259	140,193
営業外収益		
受取利息及び配当金	893	1,063
持分法による投資利益	679	666
為替差益	6,420	10,278
違約金収入	348	1,068
その他	5,921	4,039
営業外収益合計	14,261	17,114
営業外費用		
支払利息及び社債利息	7,703	6,986
その他	823	1,612
営業外費用合計	8,526	8,598
経常利益	110,994	148,709
特別利益		
固定資産売却益	※3 19	※3 15
受取補償金	-	550
資産除去債務戻入益	7	228
その他	29	94
特別利益合計	54	887
特別損失		
減損損失	※4 5,983	※4 14,165
固定資産除却損	※5 1,565	※5 1,834
店舗閉鎖損失	※6 2,392	※6 2,240
災害による損失	71	654
訴訟関連損失	226	-
その他	72	196
特別損失合計	10,309	19,089
税金等調整前当期純利益	100,739	130,506
法人税、住民税及び事業税	37,367	47,395
法人税等調整額	△2,399	△4,085
法人税等合計	34,967	43,309
当期純利益	65,772	87,197
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△396	△1,504
親会社株主に帰属する当期純利益	66,167	88,701

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	65,772	87,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,628	236
為替換算調整勘定	4,359	6,580
退職給付に係る調整額	42	221
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	65
その他の包括利益合計	※ 6,003	※ 7,101
包括利益	71,775	94,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,619	95,427
非支配株主に係る包括利益	156	△1,128

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,217	17,376	428,044	△80,956	387,681
当期変動額					
新株の発行	134	134			267
剰余金の配当			△10,734		△10,734
親会社株主に帰属する当期純利益			66,167		66,167
連結範囲の変動			△112		△112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	134	134	55,322	—	55,589
当期末残高	23,351	17,509	483,366	△80,956	443,270

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	520	3,532	487	4,539	271	6,755	399,247
当期変動額							
新株の発行							267
剰余金の配当							△10,734
親会社株主に帰属する当期純利益							66,167
連結範囲の変動							△112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,170	4,265	16	5,452	500	2,752	8,703
当期変動額合計	1,170	4,265	16	5,452	500	2,752	64,292
当期末残高	1,690	7,797	503	9,991	771	9,507	463,539

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,351	17,509	483,366	△80,956	443,270
当期変動額					
新株の発行	186	186			373
剰余金の配当			△12,529		△12,529
親会社株主に帰属する当期純利益			88,701		88,701
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		△37			△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	186	149	76,172	△0	76,508
当期末残高	23,538	17,659	559,538	△80,956	519,778

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,690	7,797	503	9,991	771	9,507	463,539
当期変動額							
新株の発行							373
剰余金の配当							△12,529
親会社株主に帰属する当期純利益							88,701
自己株式の取得							△0
連結子会社の増資による持分の増減							△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	436	6,060	230	6,725	671	△441	6,956
当期変動額合計	436	6,060	230	6,725	671	△441	83,464
当期末残高	2,126	13,857	733	16,716	1,442	9,066	547,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	100,739	130,506
減価償却費及びその他の償却費	42,261	46,231
減損損失	5,983	14,165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△136	716
受取利息及び受取配当金	△893	△1,063
支払利息及び社債利息	7,703	6,986
為替差損益 (△は益)	△6,420	△9,763
持分法による投資損益 (△は益)	△679	△666
固定資産除売却損益 (△は益)	1,555	1,823
店舗閉鎖損失	2,392	2,240
敷金保証金の賃料相殺	2,229	2,111
売上債権の増減額 (△は増加)	△912	△3,012
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,154	△1,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,345	26,106
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△3,345	△2,164
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△287	△275
未払金の増減額 (△は減少)	△1,915	8,722
預り金の増減額 (△は減少)	507	△69
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,804	2,394
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△244	78
その他	△4,635	△20,566
小計	176,208	202,878
利息及び配当金の受取額	768	800
利息の支払額	△7,737	△7,296
法人税等の支払額	△31,940	△48,659
法人税等の還付額	585	3,284
持分法適用会社からの配当金の受取額	170	178
災害損失の支払額	△99	△630
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,955	150,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,678	△86,221
有形固定資産の売却による収入	958	124
無形固定資産の取得による支出	△7,884	△8,372
敷金及び保証金の差入による支出	△1,782	△1,199
敷金及び保証金の回収による収入	2,122	1,532
出店仮勘定の差入による支出	△611	△159
関係会社株式の取得による支出	△3,386	△93
その他	264	△345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,997	△94,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	50,000
長期借入金返済による支出	△27,171	△84,820
社債の発行による収入	-	69,789
社債の償還による支出	△11,421	△150,930
配当金の支払額	△10,734	△12,529
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	407
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,239	-
その他	△1,652	△1,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,217	△129,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,784	15,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,525	△58,995
現金及び現金同等物の期首残高	180,418	246,195
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,852	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	104	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 246,195	※ 187,199

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 73社

連結子会社の名称

㈱ドン・キホーテ

ユニー㈱

㈱長崎屋

UDリテール㈱

日本アセットマーケティング㈱

㈱パン・パシフィック・インターナショナルフィナンシャルサービス

㈱UCS

日本商業施設㈱

Pan Pacific Retail Management (Singapore) Pte. Ltd.

Pan Pacific Retail Management (Hong Kong) Co., Ltd.

Don Quijote(USA)Co., Ltd.

Gelson's Markets

MARUKAI CORPORATION

QSI, Inc.

その他連結子会社59社

当連結会計年度において、㈱pHmedia他1社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、吸収合併により1社が消滅し、2社を清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

アクリーティブ㈱

カネ美食品㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社9社及び関連会社5社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Don Quijote(USA)Co., Ltd. 他23社については決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用しております。

ただし、決算日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、7社については決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、日本アセットマーケティング㈱他13社については決算日が連結決算日と異なりますが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

主に移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）

ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、ユニー(株)他5社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産及び使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ) 長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

(イ) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(ロ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率及び過去の実績率等を勘案した所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) ポイント引当金

クレジットカード会員等に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、当連結会計年度末における年金資産の額が退職給付債務の額を超過しているため、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(イ) 商品販売

国内事業、北米事業及びアジア事業における商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(ロ) テナント賃貸

国内事業、北米事業及びアジア事業においては、複合型商業施設や店舗の一部を賃貸しており、賃貸取引については企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」等に従い収益を認識しております。

(ハ) 金融収益

国内事業における金融収益は、金融サービスから生ずるクレジット手数料等であり、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」等に従い収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
投資有価証券(株式)	17,253百万円	17,829百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
現金及び預金	1,234百万円	1,535百万円
商品及び製品	493	438
建物及び構築物	790	791
土地	2,083	2,202
その他	171	200
計	4,771	5,166

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
流動負債「その他」	172百万円	126百万円
固定負債「その他」	1,167	1,101
計	1,339	1,227

3 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
債権流動化による遡及義務	5,325百万円	5,580百万円

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行42行と、当連結会計年度末においては取引銀行40行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
当座貸越極度額の総額	58,110百万円	37,410百万円
借入実行残高	—	—
差引額	58,110	37,410

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行4行と、当連結会計年度末においては取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
貸出コミットメントの総額	32,175百万円	30,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	32,175	30,000

6 当社の連結子会社である㈱UCSにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っており、当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
貸出コミットメントの総額	553,193百万円	539,880百万円
貸出実行額	8,898	9,432
差引残高	544,295	530,448

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして㈱UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

※7 当社は、前連結会計年度末においては39金融機関（総額50,000百万円）と、当連結会計年度末においては33金融機関（総額40,000百万円）とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	50,000百万円	40,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
	3,276百万円	2,558百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	185,450百万円	194,409百万円
地代家賃	59,461	62,257
支払手数料	61,454	64,557
減価償却費	34,375	37,805
ポイント引当金繰入額	4,984	5,484
のれん償却額	4,604	4,964
退職給付費用	1,939	1,835

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
建物及び構築物	△215百万円	建物及び構築物 -百万円
器具備品	1	器具備品 0
土地	238	土地 5
その他	△5	その他 10
計	19	計 15

(注) 同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

場所	用途	種類	減損損失
関東	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・無形固定資産（その他）	1,611百万円
中部	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・無形固定資産（その他）	1,717百万円
近畿	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・無形固定資産（その他）	172百万円
アジア	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・無形固定資産（その他）	1,474百万円
北米	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・使用権資産	1,009百万円
合計			5,983百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、収益性の低下又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物 2,508百万円、工具、器具及び備品 943百万円、使用権資産 728百万円、無形固定資産（その他）1,805百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

場所	用途	種類	減損損失
北海道	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	731百万円
東北	遊休資産	建設仮勘定	492百万円
関東	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	531百万円
中部	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	36百万円
近畿	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	51百万円
九州	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	46百万円
アジア	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・無形固定資産（その他）	3,831百万円
北米	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・使用権資産	8,448百万円
合計			14,165百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、収益性の低下又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物 5,655百万円、工具、器具及び備品 2,075百万円、使用権資産 5,879百万円、無形固定資産（その他）64百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.1%で割引いて算定しております。また、遊休資産については、今後使用見込みがなく、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額

を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建設仮勘定 492百万円）として特別損失として計上しました。なお、回収可能価額は売却可能性がないことからゼロとして評価しております。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
建物及び構築物	441百万円	建物及び構築物	218百万円
器具備品	195	器具備品	125
有形固定資産（その他）	371	有形固定資産（その他）	414
建設仮勘定	-	建設仮勘定	10
無形固定資産（その他）	1	無形固定資産（その他）	36
撤去費用	556	撤去費用	1,031
計	1,565	計	1,834

※6 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
建物及び構築物	607百万円	建物及び構築物	258百万円
器具備品	470	器具備品	270
撤去費用等	1,315	撤去費用等	1,712
計	2,392	計	2,240

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,348百万円	320百万円
組替調整額	-	△2
税効果調整前	2,348	318
税効果額	△720	△81
その他有価証券評価差額金	1,628	236
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,866	6,580
組替調整額	△507	-
税効果調整前	4,359	6,580
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	4,359	6,580
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	126	366
組替調整額	△62	△75
税効果調整前	64	291
税効果額	△22	△70
退職給付に係る調整額	42	221
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△26	65
その他の包括利益合計	6,003	7,101

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	634,379	288	—	634,666
合計	634,379	288	—	634,666
自己株式				
普通株式	38,073	—	—	38,073
合計	38,073	—	—	38,073

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加288千株は、ストック・オプションの行使による増加288千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプシ ョンとしての新株予約権	—	—	—	—	—	260
提出会社	有償ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	511
合計		—	—	—	—	—	771

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	8,348	14.0	2022年6月30日	2022年9月29日
2023年2月8日 取締役会	普通株式	2,386	4.0	2022年12月31日	2023年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,545	16.0	2023年6月30日	2023年9月28日

4. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式（注）1.	634,666	362	—	635,029
合計	634,666	362	—	635,029
自己株式				
普通株式（注）2.	38,073	0	—	38,073
合計	38,073	0	—	38,073

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加362千株は、ストック・オプションの行使による増加362千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	246
提出会社	有償ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,196
合計		—	—	—	—	—	1,442

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	9,545	16.0	2023年6月30日	2023年9月28日
2024年2月13日 取締役会	普通株式	2,984	5.0	2023年12月31日	2024年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,924	25.0	2024年6月30日	2024年9月30日

（注）1株当たり配当額25.0円には、連結売上高2兆円達成による記念配当9.0円を含んでおります。

4. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	242,088百万円	172,719百万円
預け金に含まれる現金同等物	4,106	14,480
現金及び現金同等物	246,195	187,199

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品販売を主たる事業としており、「国内事業」、「北米事業」、「アジア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、ディスカウント業態のビッグコンビニエンス&ディスカウントストア「ドン・キホーテ」ファミリー向け総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」「MEGAドン・キホーテUNY」及び総合スーパー業態の「アピタ」「ピアゴ」等を中心とした店舗を展開しております。

「北米事業」は、米国ハワイ州及びカリフォルニア州にてディスカウントストア及びスーパーマーケットを展開しております。

「アジア事業」は、アジア地域にてジャパンプランド・スペシャリティストアをコンセプトとした店舗の「DON DON DONKI」を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	北米事業	アジア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,620,851	233,590	82,343	1,936,783	—	1,936,783
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,822	—	133	10,955	△10,955	—
計	1,631,672	233,590	82,476	1,947,738	△10,955	1,936,783
セグメント利益	96,404	7,225	1,630	105,259	—	105,259
セグメント資産	1,097,126	176,433	29,680	1,303,239	177,819	1,481,058
その他の項目（注）3						
減価償却費	29,007	9,943	3,311	42,261	—	42,261
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	47,053	8,466	4,744	60,263	—	60,263

- (注) 1. セグメント資産の調整額177,819百万円には、全社資産である当社の余剰運用資金（現金及び預金及び投資有価証券）183,244百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△5,425百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	北米事業	アジア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,763,062	246,875	85,140	2,095,077	—	2,095,077
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,662	—	129	12,791	△12,791	—
計	1,775,724	246,875	85,269	2,107,868	△12,791	2,095,077
セグメント利益	136,606	3,442	146	140,193	—	140,193
セグメント資産	1,162,700	200,996	28,890	1,392,586	105,824	1,498,410
その他の項目（注）3						
減価償却費	31,707	10,777	3,747	46,231	—	46,231
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	77,884	13,538	4,383	95,804	—	95,804

- (注) 1. セグメント資産の調整額105,824百万円には、全社資産である当社の余剰運用資金（現金及び預金及び投資有価証券）112,102百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△6,278百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②事業別の売上高」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	アジア	合計
1,620,851	233,590	82,343	1,936,783

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	アジア	合計
597,289	79,174	12,745	689,209

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②事業別の売上高」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	アジア	合計
1,763,062	246,875	85,140	2,095,077

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	アジア	合計
637,114	87,715	10,634	735,463

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	国内事業	北米事業	アジア 事業	計		
減損損失	3,500	1,009	1,474	5,983	—	5,983

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	国内事業	北米事業	アジア 事業	計		
減損損失	1,886	8,448	3,831	14,165	—	14,165

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内事業	北米事業	アジア 事業	計		
当期償却額	228	4,376	—	4,604	—	4,604
当期末残高	2,129	58,873	—	61,002	—	61,002

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内事業	北米事業	アジア 事業	計		
当期償却額	228	4,736	—	4,964	—	4,964
当期末残高	1,901	60,673	—	62,574	—	62,574

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
1株当たり純資産額	759円75銭	1株当たり純資産額	898円72銭
1株当たり当期純利益	110円94銭	1株当たり当期純利益	148円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	148円09銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	66,167	88,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	66,167	88,701
普通株式の期中平均株式数(株)	596,450,914	596,760,042
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,430,356	2,219,538
(うち新株予約権)	(1,430,356)	(2,219,538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。